

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社すららネット 上場取引所 東  
 コード番号 3998 URL http://surala.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)湯野川 孝彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)丹羽 教夫 (TEL)03-5283-5158  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	935	27.9	202	68.1	223	106.6	137	76.2
29年12月期	731	24.9	120	47.5	108	32.2	78	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	109.59	103.31	17.8	23.9	21.6
29年12月期	71.14	65.65	14.8	16.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,027	847	82.4	668.85
29年12月期	845	701	83.0	567.16

(参考) 自己資本 30年12月期 847百万円 29年12月期 701百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	291	△123	8	613
29年12月期	166	△113	243	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,273	36.1	△72	—	△74	—	△77	—	△61.52

(注) 第2四半期の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	1,266,700 株	29年12月期	1,236,700 株
② 期末自己株式数	30年12月期	34 株	29年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,256,729 株	29年12月期	1,098,584 株

(注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等による効果から、企業収益の回復や所得環境の改善の兆しも見え、緩やかな回復基調が持続してまいりました。しかしながら、国際経済における新興国経済の成長鈍化、欧州情勢、米国と中国の経済対立等の景気下振れリスクや北朝鮮の地政学的リスク等を受けて、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング学習市場につきましては市場規模が拡大し、昨今のインターネット環境や情報通信技術の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及、国策としての教育分野へのICT活用推進等により、今後も顧客層が拡大することが見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット（学習塾を対象とした販路を指します。）」においては、「低学力の生徒に対する学力向上教材」として強固なポジショニングの認知が進んでいるとともに、当社のサービスを使って独立開業される方や従来より塾を経営されている個人顧客に加え、新たに複数の校舎数や生徒数を有する法人顧客や異業種法人との契約が増加傾向にあり、当期末時点の導入校数は757校（前年同期末比196校増加）、ID数は15,238ID（前期末比2,057ID増加）となりました。その結果、学習塾マーケットの当期における売上高は547,886千円（前年同期比18.1%の増加）となりました。

次に「学校マーケット（学校を対象とした販路を指します。）」においては、従来の私立学校に加え、通信制高校、大学・公立学校等といった新たな契約先への導入を含めて契約数が堅調に増え、当期末時点の導入校数は154校（前期末比21校増加）、ID課金数（校舎課金を除く。）は25,763ID（前期末比6,851ID増加）となりました。その結果、学校マーケットの当期における売上高は294,139千円（前年同期比27.0%の増加）となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット（個人学習者を対象とした販路を指します。）」における事業展開を進めております。発達障がい・学習障がいが対応コンテンツの引き合いの増加やWebマーケティングの活用等によってID数は増加傾向にあり、当期末時点のID数は1,122ID（前期末比528ID増加）となりました。その結果、BtoCマーケットの当期における売上高は82,629千円（前年同期比160.6%の増加）となりました。

また、当社が今後も成長を続けるとともに当社が掲げる企業理念を実現するためには、「海外マーケット（日本国外を対象とした販路を指します。）」の更なる開拓が必要であると考えております。このような中長期的な方針のもと、「海外マーケット」においては、スリランカ、インドネシア及びインドに続き、フィリピンでも現地学校での利用が始まり、当期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,248ID（前期末比438ID増加）となりました。

その結果、当社全体の当期における売上高は935,746千円（前年同期比27.9%の増加）となりました。また、当社全体の当期末時点における導入校数は940校（前期末比223校増加）、利用ID数は60,810ID（前期末比9,832ID増加）となりました。

一方、費用につきましては、将来の飛躍に向けた理科・社会や海外版の新コンテンツ・システムに関する設備投資や、当社の認知度を高め契約数を増加させるためのプロモーション活動等に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当社全体の当期における売上原価は205,269千円（前年同期比30.1%の増加）、販売費及び一般管理費は528,073千円（前年同期比16.4%の増加）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は202,403千円（前年同期比68.1%の増加）、経常利益は223,999千円（前年同期比106.6%の増加）、当期純利益は137,730千円（前年同期比76.2%の増加）となりました。

## 〈課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら導入校数 (校)				すららID数 (ID)						
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注) 2.		海外	BtoC	その他	合計
						ID課金	校舎課金				
平成29年12月末	561	133	23	717	13,181	18,912	15,790	1,810	594	691	50,978
平成30年12月末	757	154	29	940	15,238	25,763	15,782	2,248	1,122	657	60,810

(注) 1. 上記のすらら導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。

2. 上記の「学校」のすららID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容は原則としてID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当期における流動資産は743,065千円となり、前事業年度末に比べ181,110千円増加いたしました。これは主に流動資産において現金及び預金が176,182千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当期における固定資産は284,573千円となり、前事業年度末に比べ1,945千円増加いたしました。これは繰延税金資産が増加したことにより投資その他の資産が20,726千円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当期における流動負債は180,430千円となり、前事業年度末に比べ36,259千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が28,830千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当期における純資産合計は847,207千円となり、前事業年度末に比べ145,796千円増加いたしました。これは主に当期純利益137,730千円の計上により利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金および資本準備金が合計で8,400千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ176,182千円増加し、613,181千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291,848千円(前年同期は166,567千円の収入)となりました。その主な内訳は税引前当期純利益193,189千円、減価償却費96,670千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123,770千円(前年同期は113,863千円の支出)となりました。その主な内訳は無形固定資産の取得による支出110,363千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,000千円(前年同期は243,290千円の収入)となりました。その内訳は新株予約権の行使による株式の発行による収入8,334千円であります。

#### (4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、主要顧客である学習塾・学校マーケット等においては引き続き顧客数・生徒数の増加を予定しております。また、次の事業の柱として期待するBtoCや海外マーケットの成長をさらに加速させるべく人員を増やし広告宣伝を行なうことで、全社としての更なる成長を見込んでおります。

その結果、当社全体の次期における売上高は1,273,794千円（前年同期比36.1%の増加）を見込んでおります。

一方、将来の差別化と飛躍に向けたコンテンツ・システムへの投資の増加や体制強化のための人員増、BtoCマーケットにおけるマス広告の試行などに伴い費用も増加し、営業利益は72,511千円の損失（前年同期は202,403千円の利益）、経常利益は74,907千円の損失（同223,999千円の利益）、当期純利益は77,318千円の損失（同137,730千円の利益）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大を目指すため、内部留保を充実することが重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針です。

当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、市場ニーズに応える商品・サービス開発体制の強化やグローバル展開を図るための投資及び経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化等に有効に活用していく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	436,999	613,181
売掛金	91,746	111,785
前払費用	11,054	14,225
繰延税金資産	6,425	6,888
その他	21,378	750
貸倒引当金	△4,649	△3,765
流動資産合計	562,954	743,065
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,645	1,645
減価償却累計額	△737	△873
建物附属設備 (純額)	907	772
工具、器具及び備品	1,815	1,815
減価償却累計額	△1,112	△1,319
工具、器具及び備品 (純額)	702	496
有形固定資産合計	1,610	1,268
無形固定資産		
ソフトウェア	271,809	213,811
ソフトウェア仮勘定	4,029	43,589
無形固定資産合計	275,839	257,401
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	—
長期未収入金	2,218	2,155
差入保証金	3,858	15,587
繰延税金資産	873	10,240
その他	445	76
貸倒引当金	△2,218	△2,155
投資その他の資産合計	5,177	25,903
固定資産合計	282,627	284,573
資産合計	845,581	1,027,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	59,315	47,849
未払費用	5,228	7,042
未払法人税等	24,342	53,172
未払消費税等	13,870	22,885
前受金	30,922	39,803
預り金	3,016	4,348
賞与引当金	5,535	5,325
役員賞与引当金	1,264	—
その他	674	2
流動負債合計	144,170	180,430
負債合計	144,170	180,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	272,798	276,998
資本剰余金		
資本準備金	269,798	273,998
資本剰余金合計	269,798	273,998
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,815	296,545
利益剰余金合計	158,815	296,545
自己株式	—	△333
株主資本合計	701,411	847,207
純資産合計	701,411	847,207
負債純資産合計	845,581	1,027,638

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	731,663	935,746
売上原価	157,722	205,269
売上総利益	573,940	730,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,131	75,813
貸倒引当金繰入額	1,668	747
役員報酬	56,842	56,175
給料及び手当	105,800	126,876
賞与	22,357	25,251
賞与引当金繰入額	5,535	5,325
役員賞与引当金繰入額	1,264	—
法定福利費	25,266	30,411
旅費及び交通費	26,520	30,338
減価償却費	5,907	6,430
その他	121,208	170,703
販売費及び一般管理費合計	453,502	528,073
営業利益	120,438	202,403
営業外収益		
受取利息	5	9
貸倒引当金戻入額	736	927
違約金収入	271	856
講演料等収入	71	163
受取精算金	—	18,245
その他	1,649	1,591
営業外収益合計	2,733	21,794
営業外費用		
支払利息	113	1
為替差損	378	132
株式交付費	4,335	65
株式公開費用	9,851	—
その他	66	—
営業外費用合計	14,744	198
経常利益	108,427	223,999
特別損失		
減損損失	—	30,809
特別損失合計	—	30,809
税引前当期純利益	108,427	193,189
法人税、住民税及び事業税	33,787	65,288
法人税等調整額	△3,516	△9,829
法人税等合計	30,271	55,459
当期純利益	78,156	137,730

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	137,950	134,950	134,950	80,658	80,658	—	353,558	353,558
当期変動額								
新株の発行	134,848	134,848	134,848				269,696	269,696
新株の発行(新株予約権の行使)							—	—
自己株式の取得							—	—
当期純利益				78,156	78,156		78,156	78,156
当期変動額合計	134,848	134,848	134,848	78,156	78,156	—	347,852	347,852
当期末残高	272,798	269,798	269,798	158,815	158,815	—	701,411	701,411

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	272,798	269,798	269,798	158,815	158,815	—	701,411	701,411
当期変動額								
新株の発行							—	—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,200	4,200	4,200				8,400	8,400
自己株式の取得						△333	△333	△333
当期純利益				137,730	137,730		137,730	137,730
当期変動額合計	4,200	4,200	4,200	137,730	137,730	△333	145,796	145,796
当期末残高	276,998	273,998	273,998	296,545	296,545	△333	847,207	847,207

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	108,427	193,189
減価償却費	81,963	96,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,617	△947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,518	△1,474
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	113	1
為替差損益 (△は益)	378	32
減損損失	—	30,809
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,142	△20,222
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,182	△3,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,113	△11,094
未払費用の増減額 (△は減少)	724	1,814
前受金の増減額 (△は減少)	9,520	8,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	176	9,307
その他	9,101	24,345
小計	207,089	328,132
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△100	△1
法人税等の支払額	△40,426	△36,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,567	291,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171	—
無形固定資産の取得による支出	△113,226	△110,363
差入保証金の差入による支出	—	△13,775
その他	△465	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,863	△123,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26,406	—
株式の発行による収入	265,361	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,334
自己株式の取得による支出	—	△333
その他	4,335	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,290	8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,994	176,182
現金及び現金同等物の期首残高	141,004	436,999
現金及び現金同等物の期末残高	436,999	613,181

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、eラーニングサービス提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	567.16円	668.85円
1株当たり当期純利益金額	71.14円	109.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.65円	103.31円

- (注) 1. 当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	78,156	137,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	78,156	137,730
普通株式の期中平均株式数(株)	1,098,584	1,256,729
普通株式	753,289	1,256,729
普通株式と同等の株式：A種優先株式	345,295	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	92,005	76,456
(うち新株予約権(株))	(92,005)	(76,456)

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	701,411	847,207
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	701,411	847,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,236,700	1,266,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。